

2024年5月14日



各 位

会 社 名 株式会社 丸井グループ
代表者名 代表取締役社長 青井 浩
(コード番号 8252、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 長棹 淳
(TEL 03-3384-0101)

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の継続に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2016年より導入している業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）である役員報酬BIP信託（以下「本信託」という。）の継続について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、併せて、本日開催の取締役会において、経営幹部社員に対するインセンティブ・プランの継続についても決議しております。詳細については、本日付プレスリリース「グループ経営幹部社員に対するインセンティブ・プランの継続に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 本制度の継続について

- (1) 当社は、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。）および執行役員ならびに当社のグループ子会社等11社（以下「対象子会社」といい、当社および対象子会社を併せて、以下、「対象会社」という。）の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。当社の取締役および執行役員と併せて、以下、「対象取締役等」という。）を対象に、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度の継続を決定いたしました。
- (2) 本制度の継続は、対象取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆さまとの一層の価値共有を図ること、対象取締役等の中長期的な業績向上と企業価値増大に向けた貢献意識をより一層高め、当社の共創サステナビリティ経営を推進することを目的としております。
- (3) 本制度の継続に伴う当社株式の取得にかかる追加信託金の額、当社株式の取得時期および取得方法につきましてはいずれも未定のため、決定後に改めてお知らせいたします。なお、本信託の延長時に本信託内に残存する当社株式および金銭は延長後の本信託に承継いたします。

2. 信託期間の延長について

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役等の報酬額を原資として、本信託を設定し、当該信

託を通じて対象取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付および給付（以下「交付等」という。）を行うものです。

また、本制度の継続にあたっては、既に設定している本信託の信託期間を延長し、現行の本制度の内容を維持いたします。

（１） 対象期間および信託期間

当社は、2022年3月期から2024年3月期の3年間を対象として、当社が金銭を拠出することにより設定した本信託を用いて本制度を導入しておりましたが、当該信託の信託期間の延長および追加信託を行うことにより、本制度を継続し、当社が現時点で掲げる中期経営計画の対象となる事業年度のうち後期の2事業年度（2025年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの2事業年度。以下「対象期間」という。）を対象として、対象取締役等の役位および会社業績指数の目標達成度等の業績指標に応じて、当社株式等の交付等を行います。

なお、新たな対象期間を2年間とするときは、対象取締役等に対して当社株式等の交付等が行われた時から1年間の譲渡制限期間を設けます。

また、本信託の延長後の信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、本信託を継続することがあります。

（２） 対象取締役等が交付を受ける当社株式の数の算定方法

対象取締役等に対して交付等が行われる当社株式等の数は、毎年一定の時期に役位に基づいて付与されるポイントを累積し、対象期間中の累積ポイント数に業績連動係数を乗じて算出されます。業績連動係数は、対象期間の最終事業年度の会社業績指標（今般の本制度の継続直後の対象期間においては、ROE、EPS、ROIC等の財務評価指標に加え、当社の共創サステナビリティ経営を推進するためのESG評価指標を使用）の目標達成度等に応じて、0～110%の範囲で決定します。

なお、1ポイントは当社普通株式1株としますが、信託期間中に株式分割、株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率、併合比率等に応じた調整がなされます。

以 上